

【ご参考資料】

2015年10月29日
野村アセットマネジメント株式会社



「ニュージーランド債券オープン

〈為替ヘッジなし〉 / 〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型 / 年2回決算型）の
設定来の運用経過と投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

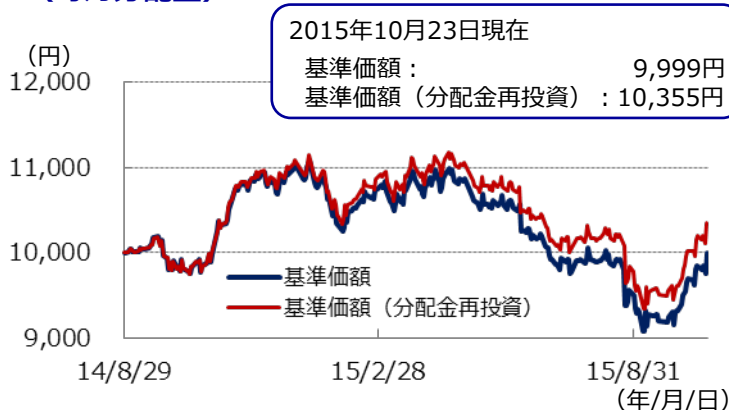
「ニュージーランド債券オープン 〈為替ヘッジなし〉 / 〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型 / 年2回決算型）」の設定来の運用経過をお知らせいたします。ニュージーランドの投資環境については2ページをご覧ください。

* 当資料において、「ニュージーランド債券オープン〈為替ヘッジなし〉（毎月分配型 / 年2回決算型）」は〈為替ヘッジなし〉、「ニュージーランド債券オープン〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型 / 年2回決算型）」は〈為替アクティブヘッジ〉といたします。また、ニュージーランドドルを「NZドル」と称する場合があります。

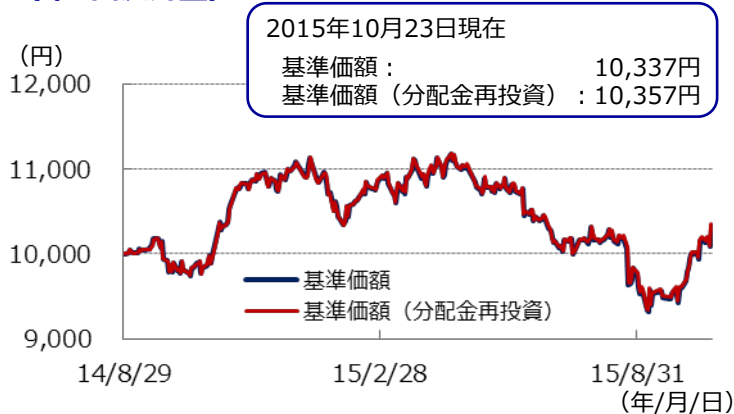
設定来の基準価額の推移 期間：2014年8月29日（設定日）～2015年10月23日、日次

● 〈為替ヘッジなし〉

（毎月分配型）

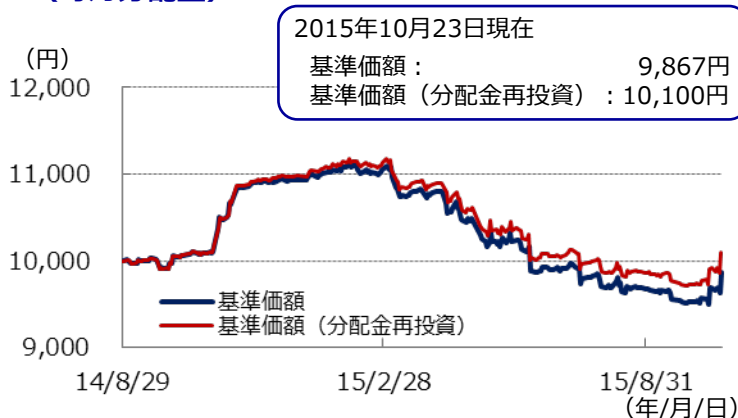


（年2回決算型）

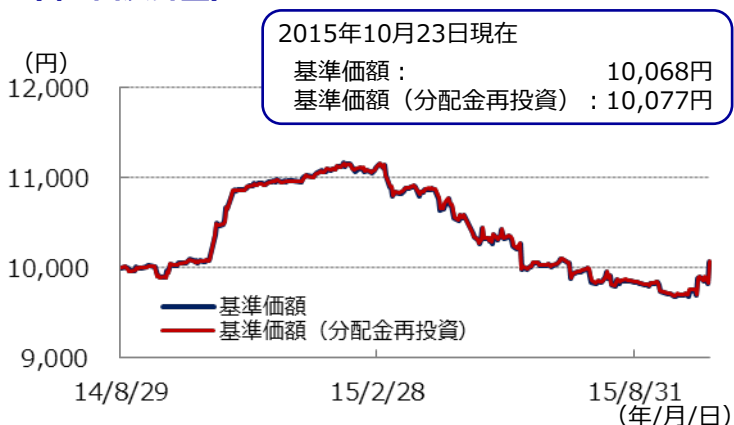


● 〈為替アクティブヘッジ〉

（毎月分配型）



（年2回決算型）



（注）基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。 1/4

【ご参考資料】

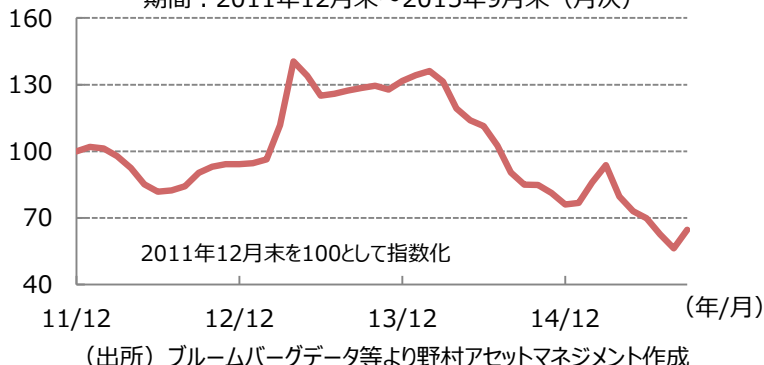
反発の兆しが見られる乳製品価格

ニュージーランドの主要な輸出品である乳製品の価格は、これまで下落が続いてきたものの、生乳生産の減少見通しなどを背景に、2015年9月は反発に転じました。また、TPPが大筋合意に至り、競争力のある乳製品の輸出を通じてニュージーランド経済の成長に寄与することが期待されます。

※乳製品価格指数：ANZ Commodity Price Index (Dairy Products) (米ドルベース)

乳製品価格指数※の推移

期間：2011年12月末～2015年9月末（月次）



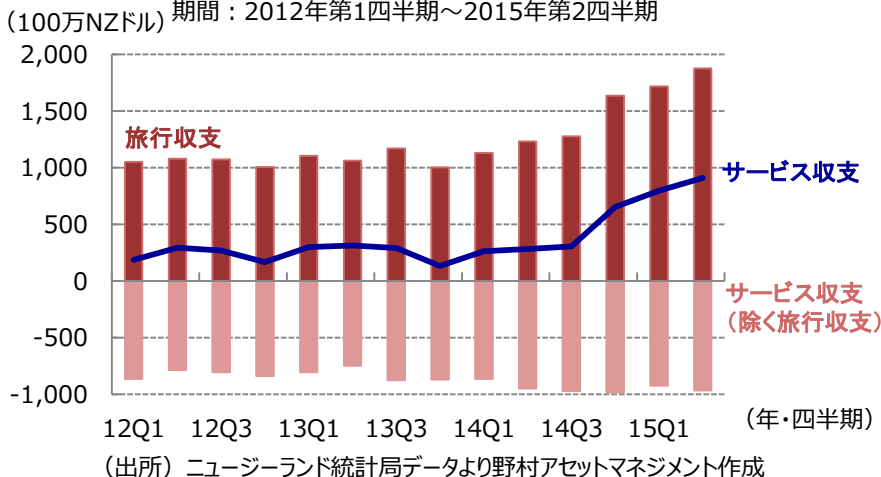
ニュージーランドの多面性・サービス収支の拡大

ニュージーランドでは、観光などを目的とした海外からの旅行者が増加を続けており、旅行者による支出拡大を背景にサービス収支が改善しています。

海外経済の鈍化によって貿易収支が悪化しているものの、サービス収支の改善がそれを補うかたちになりました。

サービス収支（項目別）の推移

期間：2012年第1四半期～2015年第2四半期

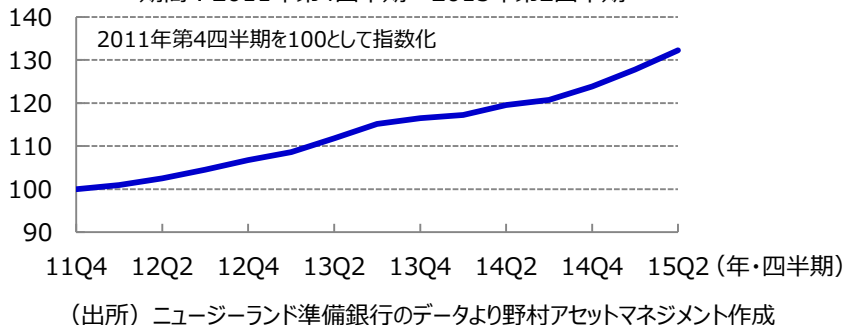


堅調に推移する住宅市場

今年の5月に住宅投資への規制を強化する方針が発表されましたが、規制発効前の需要などから、住宅価格は引き続き上昇傾向にあります。

住宅価格指数の推移

期間：2011年第4四半期～2015年第2四半期



住宅規制の影響は懸念されるものの、乳製品価格に反発の兆しが見られることや、海外からの旅行者増などを背景にサービス収支の改善が見られるなど、同国経済の堅調な推移が見込まれます。

今後とも「ニュージーランド債券オープン〈為替ヘッジなし〉 / 〈為替アクティブヘッジ〉（毎月分配型）」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし> / <為替アクティブヘッジ>
(毎月分配型 / 年2回決算型)

「ファンドの特色」

1. ニュージーランドドル建ての公社債（国際機関債、政府機関債、準政府債（州政府債）、国債、社債等）を実質的な主要投資対象※とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。

※ ファンドは、「ニュージーランド債券オープン マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する主要な投資対象という意味です。

2. 『ニュージーランド債券オープン』は、為替ヘッジ手法（「為替ヘッジなし」と「為替アクティブヘッジ」）、分配頻度（「毎月分配型」と「年2回決算型」）の異なる、4本のファンドで構成されています。

- ◆『ニュージーランド債券オープン』を構成するファンド間でスイッチングができます。
- ◆「為替アクティブヘッジ」の運用にあたっては、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドに、為替取引等に係る運用の指図に関する権限の一部を委託します。

・「毎月分配型」は、年12回の毎決算時（原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配の金額が大きく変動する場合があります。

・「年2回決算型」は、年2回の毎決算時（原則、2月および8月の12日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、シティグループ・インク傘下の投資運用会社です。
- シティグループ・インクは、個人、法人、政府および団体を対象として、個人向け銀行業務やカードビジネス、法人・投資銀行業務、証券業務、トランザクション・サービス、ウェルス・マネジメントの分野において、幅広い金融商品およびサービスを提供する、グローバルな総合金融持株会社です。

シティグループ・インク/シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社が利用許諾に基づき使用しています。

「投資リスク」

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

「お申込みメモ」 ※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。 三菱東京UFJ銀行でお申込みの場合

● 信託期間	平成36年8月13日まで（平成26年8月29日設定）	
● 繰上償還	各ファンドの受益権口数の合計が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	
● 決算日および収益分配	【毎月分配型】 年12回の毎決算時（原則、毎月12日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】 年2回の毎決算時（原則、2月および8月の12日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。	
● 申込締切時間	原則として、午後3時までに受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。	
購入時	● 購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	● 購入単位	分配金再投資コース（累積投資コース）：1万円以上1円単位 購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。再投資される分配金については、1口単位とします。 投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取り扱いもございます。くわしくは、三菱東京UFJ銀行のホームページをご覧ください。
換金時	● 換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	● 換金単位	投資信託口座：1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。 金融商品仲介口座：1口以上1口単位、または全部。
	● 換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	● 換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	● スイッチング	「ニュージーランド債券オープン」を構成するファンド間でスイッチングができます。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、購入、換金、スイッチングの各お申込みができません。・ウェリントン銀行・オークランド銀行
課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。 3/4

ニュージーランド債券オープン<為替ヘッジなし> / <為替アクティブヘッジ>
(毎月分配型 / 年2回決算型)

三菱東京UFJ銀行でお申込みの場合

「当ファンドに係る費用」

(2015年10月現在)

<p>● 購入時手数料</p> <p>購入金額に2.16% (税抜2.0%)の率を乗じて得た額とします。購入時手数料(税込)は、購入代金から差し引かれます。 * 購入代金 = 購入金額 (購入価額 (1口当たり) × 購入口数) + 購入時手数料 (税込) <スイッチング時> ありません。</p>
<p>● 運用管理費用 (信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。</p> <p>「為替ヘッジなし」純資産総額に年1.1124% (税抜年1.03%)の率を乗じて得た額 「為替アクティブヘッジ」純資産総額に年1.3284% (税抜年1.23%)の率を乗じて得た額</p>
<p>● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)</p> <p>・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等</p>
<p>● 信託財産留保額 (換金時、スイッチングを含む)</p> <p>ありません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込み際のご留意事項 ◎ファンドは、元金が保証されているものではありません。◎ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。◎金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消すことがあります。◎投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。◎投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。◎投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◎**お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

当資料について ◎当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。◎当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

■三菱東京UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱東京UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(2.16%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱東京UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

■ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。**


※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

当ファンドは三菱東京UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合


◆お申込み/販売会社は

 **三菱東京UFJ銀行**

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
全国銀行協会または特定非営利活動法人証券金融商品あつせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室:0570-017109/03-5252-3772
証券・金融商品あつせん相談センター:0120-64-5005
受付時間:月~金曜日/9:00~17:00(祝日/12/31~1/3等を除く)

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

◆お問合せ/照会は

 **三菱東京UFJ銀行**

株式会社三菱東京UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆委託金融商品取引業者/販売会社は
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

サポートダイヤル

☎0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時

インターネットホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

携帯サイト

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。